

## ズブズブ班

## ラオスの近代化・グローバル化による日常生活変化の2つの道筋

- ヱィエンチャン縫製業労働力調査とドンクアーイ村 GPS・GIS による生活行動調査・世帯悉皆調査の分析から -

西村雄一郎（愛知工業大学地域防災研究センター）・岡本耕平（名古屋大学大学院環境学研究所）

キーワード：近代化・グローバル化，縫製業，狩猟採集，GPS，日常生活

The changes of everyday life with modernization and globalization in Laos: Labor force survey of sewing industry in Vientiane, activity survey by using GPS/GIS and household survey in Donkhuaai village

Yuichiro NISHIMURA (Disaster Prevention Research Center, Aichi Institute of Technology)  
and Kohei OKAMOTO (Nagoya University)

Keyword: modernization and globalization, sewing industry, hunting/gathering, GPS, daily life

## 要旨

ヱィエンチャンでは経済のグローバル化のもとで、外国企業・資本と結びついた工場の進出が顕著になってきているが、そうした動きは、かつてタイの農村と同様の変化、すなわち兼業化をラオスの首都近郊農村にもたらずであろうか。本研究は前半で、通勤兼業の受け手となるヱィエンチャン付近の縫製工場の労働力構成について分析した。そして後半では、賃金労働者の送り出し手である農村の近年の変化について考察した。ドンクアーイ村の悉皆調査からは狩猟採集が通勤にまさる現金収入をもたらしていた。自然生物資源の市場流通の増大は、農村に兼業化とは異なる方向性をもたらす可能性があり、狩猟採集活動を含めた農村住民の日常生活の実態を把握するために、GIS・GPSを用いた時間地理学的分析を行った。

## 1. はじめに

ラオスでは中国での改革開放路線への変化に相当する「新思考」が、1986年に発表され、これに基づく新経済メカニズムへ移行した。特に、1997年のASEAN加盟以降、2000年代に入って市場経済化・資本主義的な産業の導入が急速に進展している

このようなラオスの近代化は、どのように位置づけられるのだろうか。ひとつの見方としては、周辺のタイ・中国・ベトナムなどと比較して「遅れた」近代化として考えることもできる。特に、タイと比較するならば、都市における近代的産業の成長、都市への人口集積、農村では、農業の近代化、兼業化などの進行度には大きな差異があり、ラオスで現在起こっている現象をタイの後追いとして捉えることができよう。しかし、もうひとつの見方として、ラオスの開発プロセスや社会のあり方、独自の自然環境との結びつきと関わり、タイと同一の近代化プロセスに基づく変化が起こってはいないとも考えることもできる。

そこで、この研究では、現在顕著になっているラオスの近代化・グローバル化を日常生活空間・時間という側面から考察する。日常生活空間・時間を取り上げることで、賃労働への就業から、農業、森林での狩猟採集に至る、近代化と関わるさまざまな日常生活の活動やバランスの変化を多角的・統合的に捉えることが可能になるためである。また、都市と農村の両方で起こっている生活空間の変化の両面を取り上げることで、ラオスの近代化と都市化、農村社会の変化をひとつのストーリーとして結びつけて考えたい。

以上をふまえ、この研究は次の2つのパートに分かれる。ひとつは都市的・近代的な労働の場がどのように形成されているかを把握するため、首都ヱィエンチャンにおける縫製工場の労働力構成についての分析を行う。ふ

たつめには、こうした都市の工場働く人々を送り出す側である農村で、どのような変化が起こっているのかを明らかにするため、ドンクアーイ村における GIS・GPS を用いた時間地理学的分析、ならびに関連する世帯悉皆調査の分析を行う。

## 2. ラオスの工業化と「ポスト新国際分業」

近年、アジアにおける労働集約的・周辺の労働の海外移転が新たな局面を迎えている。最近の海外移転の特質としては、従来からみられた、先進国から途上国への移転のみだけでなく、従来先進国からの移転先として位置づけられてきたタイ・韓国といった国からの移転が顕在化していることである。

山田（2001）では、従来の新国際分業が危機を迎え、周辺国に多様な産業タイプ・技能を持つ工業が形成され、また自生資本が育成されることによって、周辺国から半周辺国への移行を示す現象が見られるとし、このような現象を『ポスト新国際分業』と呼んでいる。従来の周辺国として位置づけられていた国が半周辺的なポジションに移行するとともに、このような分業の末端となるべき、新たな生産拠点として位置づけられるような周辺が出現してくる。東南アジアにおいてこのような新たな周辺として位置づけられるのが、ラオス・ミャンマー・カンボジア・ベトナム・中国といった社会主義諸国である（上東 2004）。これらの国では、1980 年代後半以降、開放経済政策がとられるようになり、特に 1990 年代後半以降、経済のグローバル化が進行する中で、安価な労働力を豊富に供給可能である点から労働集約的な生産拠点の移転が進行することになった。

それでは、このような新たな周辺国に移転される生産拠点は、どのような立地・雇用によって、既存の労働力へのアクセスを進めるのであろうか。また、どのような労働形態を取っていて、現地社会における生活のあり方とどのように調整を進めながら操業を行うのであろうか。特にこういった点を地域労働市場の状況に着目しながら分析する。都市の労働市場の成長や競争などの状況、既存の農村経済・伝統的産業部門と近代的産業部門の二重構造が地域労働市場レベルでどのように投影されるものであるかを明らかにする。

## 3. ヴィエンチャンの工業化・縫製業の立地

東南アジア途上国の工業化・都市化が進むとともに、農村から都市への移動が非常に増大していることが指摘されている。特に、東南アジア諸国では、女性の国内移動が比較的高く、都市におけるサービス部門や製造業などの女性労働の需要が移動を高める要因となっていることが指摘されている（Brydon and Chant 1989）。一般的に国内の人口移動では、女性は男性に比べて近距離移動が圧倒的であるが、ラオスの隣国のタイでは、遠距離の移動でも女性が男性よりも優位であり、バンコクなどの都市での女性労働力需要が高いことが原因として示されている（早瀬 2002）。

そこで、ラオスへ移転が進行している生産拠点と労働力の状況を明らかにするために、首都ヴィエンチャンの縫製業に着目する。縫製業は典型的な労働集約的産業であり、特にタイなどからのラオスへの移転が進んでいる業種である。輸出金額ベースで、1994 年には衣料品が全体の 19.4% を占めていたのに対して、1998 年で全体の 20.8%、2002 年で 33.3% と、輸出主要産業としての縫製業の重要性は急速に高まっている。

ラオス国内での縫製業の立地は、ヴィエンチャン特別市内に集中している。ラオス繊維産業組合の 2004 年名簿によると、92 加盟社中 88 社がヴィエンチャン特別市に立地している。それ以外の地域では、ラオス中部の南よりで、タイ・ベトナム国境とのアクセスが比較的良好なサバナケット県に 4 社を数えるのみであり、首都ヴィエンチャンへの立地の集中傾向はかなり明確である。都市内部の立地をみると（図 1）、市内の都心・都心周縁部に多く立地している。これは、労働力供給と交通アクセスの両面でこのような立地が行われているものと考えられる。組合加盟企業の経営

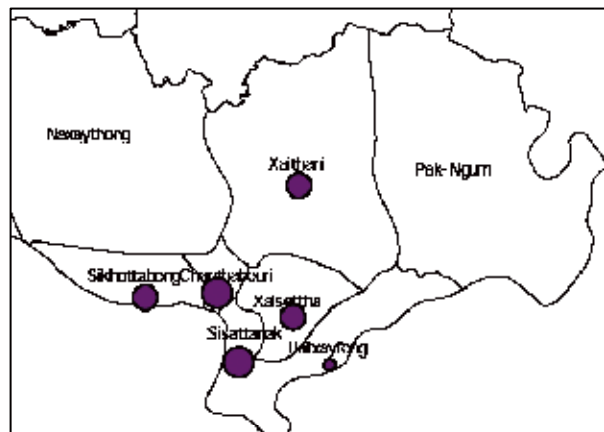


図 1：ヴィエンチャン特別市内の縫製業の立地

形態をみると、外国の直接投資によって経営されているのが26社、現地資本による経営が36社、外国・国内企業の合弁が10社となっており、外部資本を含む企業と現地資本企業が半々となっている。また、組合加盟企業では、それ以外に比較的小規模の下請け企業36社が含まれるが、資本形態そのものについては不明である。平均従業員数は、下請けを含めて260人であり、大規模な企業は少ない。従業員数100-999人の企業が49を占め最も多く、99人以下の37企業と合わせ、中小規模のものが多い。1,000人以上の規模を持つ企業はわずか3社である。

#### 4. ヴィエンチャンに立地する縫製業の労働力構成

##### 1] A社・B社の生産システム

次に、ヴィエンチャンに立地する縫製業のうち、2社（ここではA社・B社とする）を取り上げ、労働力の構成・労働市場の範囲やその特質を明らかにする。A社は、従業員数約700名、B社は約350名のヴィエンチャンでは中規模の企業である。A社・B社とも、現地資本企業であるが、取引関係はタイの企業に依存している。

研究方法としては、主に企業の経営者・管理者層を中心とするインタビューを行うとともに、1社については従業員の入職日・居住地・役職などが記入された名簿を入手し、その分析を行った。

A社は2001年に操業開始し、資本金は150万ドル、従業員数は生産開始時には30人ほどであったが、現在では700人以上を雇用している。取引先は、フランスの下着メーカー・イギリスのスポーツカジュアルメーカーであるが、直接取引を行ってはおらず、タイの業者が中間にはいるため、マージンが発生している。製品は陸路バンコクまで中一日で到着する。また、原料となる繊維は、タイから搬入される。工程は、裁断・縫製・仕上げの三工程であり、労働集約的な部分を受け持っている。生産能力は、Tシャツであれば、1日あたり14,000着が可能であるが、人員によって変動可能だという。勤務時間は、朝8時から12時、昼休み1時間ののち13時～19時までが定時である。残業は17時から19時までで、注文が多いと22時まで行われる。

B社は2000年に操業開始し、従業員数は生産開始時には社長1人ではじめたものであるが、現在は350人ほどにまで事業を拡大させている。資本金は80万ドルである。取引先は、イギリス・オランダ・ベルギーのカジュアルメーカーであるが、A社と同様にタイの業者の仲介による取引関係を結んでいる。原料・製品の搬出入は、すべてタイ・バンコクとの陸路によって行われている。生産工程はA社同様、裁断・縫製・仕上げの三工程である。生産能力は、ジャージなどのジャケットならば1日あたり2,000着、Tシャツの場合でも1日あたり2,000着となっている。勤務時間は、定時が朝8時から17時で、12-13時には昼休みがあり、17時30分から21時30分まで残業が行われる。

A社・B社ともに、製造に伴って受け取る加工料は、Tシャツの場合1着あたり30-50セント程度、ジャケットの場合1ドル程度であり、東南アジアの他国と比較した場合でも相当低い水準にある。従業員の賃金は、日給では1～4ドル程度で、熟練の程度によって変化する。現地ではかなり高い水準の給与であるとみなされている。

##### 2] A社の労働力構成・入職時居住地

ここで、A社の従業員名簿、A社・B社マネージャーへのインタビューを通じて、各社の労働力構成・居住地の分布について明らかにする。従業員名簿は、2000年1月から2002年7月までにA社に入社した従業員の名前・社員ID・入社日、役職、入社時点で住所、退職についての記録である。

まず、A社入職時点における年齢構成をみると（図2）、この期間内に雇用された従業員606名に対して、その40%、242名を15-19歳の低年齢層が占めている。次いで、20-24歳が37% 225名であり、この両社で全体の4分の3を占めている。A社従業員の性別構成は女性が89%を占め、女性に大きく偏った性別構成である。B社における聞き取りでも全体の8割以上が女性で占められており、従来のさまざまな国で観察された繊維産業の事例と同様に、低賃金・若年層の女性が雇用の中心になっていることが分かる。

次に、A社従業員の入職時の居住地（表1）をみると、ラオスの県別居住地構成では、ヴィエンチャン特別市内が、居住地不明者を除く全体の97%を占めている。また、B社への聞き取りにおいても、工場が立地する郡内での従業員募集が多いという。タイのように遠隔地から長距離の移動を行って就業する者は比較的少なく、ヴィエンチャン内部の労働市場が雇用の中心となっていることが分かる。

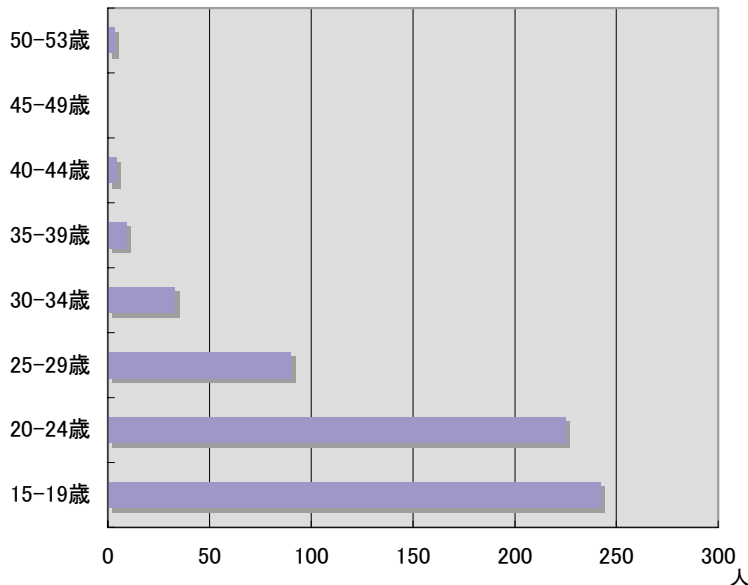


図2：従業員の年齢構成

表1：従業員の年齢構成

県別居住地	人数
Borikhamxay prov.	4
Oudomxay Prov.	2
Phongsaly Prov.	1
Saravan Prov.	1
Savannakhet Prov.	3
Vangvieng	1
Vientiane Mun.	623
Vientiane Prov.	7
Xiengkhouang	2
不明	45
総計	689

そこで、よりミクロなスケールでの雇用範囲を明らかにするため、ヴィエンチャン特別市内の村落別のA社入植地居住者数を算出し、地図化を行った(図3)。その結果をみると、ヴィエンチャン特別市内の内部でも、工場の立地する村、さらには近隣の村を中心とした工場から5~6キロ圏内に従業員の居住地が集中していることが分かった。工場の雇用範囲は非常に狭いのは、ひとつにはヴィエンチャンの都市域においても就業機会は非常に限られており、労働力供給圧が高いため、遠隔地から雇用する必要がないということが挙げられる。これは、A社での聞き取りでも、月に1回の労働者募集を行うのみで、労働者の供給が十分に可能であることからわかる。とはいえ、全く労働力の獲得競争が全く行われていないというわけではない。B社の場合、立地するサイター郡、国道13号線沿いには、近年多くの縫製工場が立地している。B社では、操業開始当初は、工場周辺の村落のみで、充分操業が成立していたが、最近になって近隣の労働力獲得が困難になってきていることから、工場から10-15km程度離れた他の村落に企業の送迎バス3台(各40人乗り)を新たに走らせるようになったという。このことは都市内部でのミクロなスケールでの労働力獲得に支障をきたす場面が出てきたことを示すものであるが、現状では遠隔地からの労働者雇用よりも、通勤可能な範囲での労働者が雇用の中心であることが同時に示唆される。

また通勤の状況を見てみると、A社従業員の場合、400人は工場に隣接した寮で生活を行っており、残り300人は通勤である。また、B社の場合、通い160人で入寮者が130人である。近隣の雇用が中心となっているにもかかわらず、入寮者が多いのは、通勤手段の有無によるアクセシビリティが影響を与えていると考えられる。A社での聞き取りによると、バイクで通えない人のほとんどが寮に入ることであり、通勤を行うかどうかにはバイク利用可否が重要である。LECS(Lao expenditure and consumption survey: ラオス消費家計調査)の結果によると、ヴィエンチャン特別市内でのバイク世帯保有率は、2002/03で65%であり、世帯での所有が比較的進んでいる。しかし、交通モード別の移動をみた場合、男性に比べて女性のバイクでの移動の割合はかなり低い。世帯でバイクを保有していても女性が実際に利用可能な場合が少なく、徒歩や自転車利用が多いためである。さらに、ラオスの道路整備状況・気候が通勤可能範囲に影響を与えている。ラオスでは村落を結ぶ道路網の舗装化はほとんど進行しておらず、雨期の移動には大きな障害となる。そのため、徒歩・自転車での通勤圏は非常に小さいものとなっていることが推定される。

また、工場の送迎バスがA社・B社とも運行されているが、輸送能力が比較的小さく(A社で30人乗りが2台)、対象となっている村落が限られていることから、労働者のアクセシビリティ向上にとっては限定的であることが推定される。

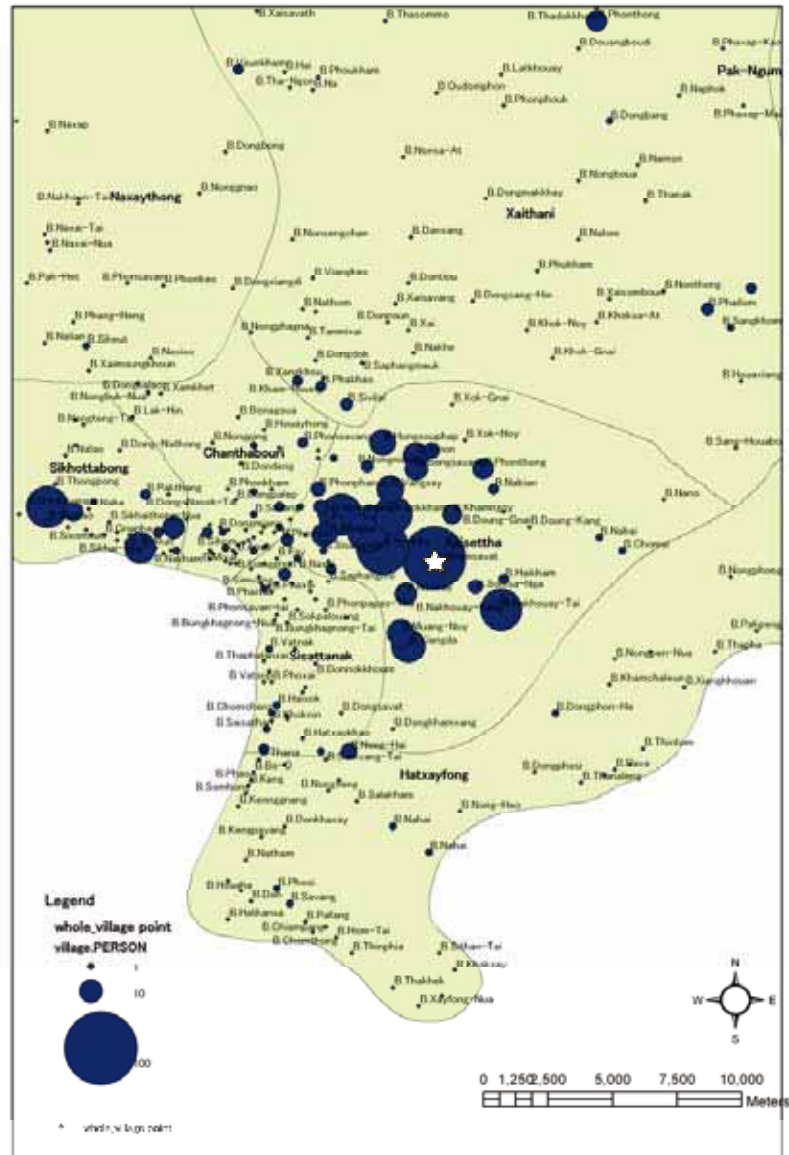


図3：従業員の入職時居住地構成

### 5. 縫製業労働と生活空間との関係について

以上のことから、首都ヴィエンチャンにおける縫製業の急速な成長と労働力構成の関係がわかった。低賃金の若年労働者・女性を中心で、企業を中心とした比較的狭い範囲の居住者が雇用される。しかしながら、近隣からの雇用の多さに対して、通勤者が少ないことは、このような労働者個人個人が持つアクセシビリティが非常に小さいことを示唆している。

このような点は、生活空間の構成に大きな影響を与えていると考えられる。近隣にもかかわらず、通勤者が比較的少ないということは、労働者がいったん工場に入ってしまうと、工場外の生活リズムと全く異なる時間編成のもとで、工場の就業時間の制約を受けながら生活することを意味する。しかし一方で、労働者は平日に工場外に外出すること、帰宅することが少ないことから、工場の操業時間が間接的に工場外の地域に与える時間的影響は小さいものであることが考えられる。

これに対して、工場の操業自体は乾期・雨季という自然のリズムと結びついて営まれている農村での生活リズムの影響を受けている。A社では、雨季は農村部で農作業が多くなるため日雇い割合が低くなり、乾期は農村部で仕事が減少するため日雇い割合が高くなるという、乾季と雨季の間での労働力供給の変動に応じた雇用がみられた。グローバルな受注関係のもとで、ヨーロッパ市場の変動に応じた発注量の変化に対応するだけでなく、季節的な変動にも対応する必要があるという状況は、ヴィエンチャンの生産体制と労働者を供給する側である農村

の状況が雇用を介して密接に結びついていることを意味している。

## 6. ドンクアーイ村の賃労働の状況

こうした都市の工場で働く人々を送り出す側である農村で、どのような変化が起こっているのかを明らかにするため、サイタニー郡ドンクアーイ村で調査を行った。ドンクアーイ村は、ほぼ雨期のもち米生産に依存した村で、乾期作は行われない。一般に、アジア稲作農村の近代化では、稲作に特化した自給自足状態から、現金収入獲得に向けて出稼ぎ又は通勤の増大による兼業化、及び、商品作物の導入による一部農村・農家の企業化が進行する。そして、兼業化・企業化の程度は、都市からの距離に強く影響される。ドンクアーイ村は、ヴィエンチャン市中心部から車で約1時間半のところに位置し、これまでは通勤圏に全く含まれていなかった。そのため賃労働収入の源は、主として出稼ぎであり、そのほかは一部の世帯が乾期に乾期作を行う村で収穫を手伝うなどの仕事を行ってきた程度である。2005年に行った全世帯の悉皆調査によれば、260世帯のうち出稼ぎ者のいる世帯は51世帯、そのうち30世帯がヴィエンチャンなどラオス国内に出稼ぎを行っているが、残り21世帯の出稼ぎ先はタイである。

このドンクアーイ村で、2006年1月に初めて通勤就業が始まった。タイ資本によってノンケオ村で操業を開始した外国むけ絵本の製本工場からドンクアーイ村に求人があり、村から15歳～35歳の女性25名が雇用されることになった。この工場は、タイとの国境に架かる友好橋付近にあり、車で片道1時間から1時間半かかる。彼女たちは、工場の送迎バス（トラックの荷台に簡単な座席を付けたもの）で通勤しているのであるが、このバスは通常、午前7時前に村を出発し、午後10時過ぎに村に戻ってくる。規定の終業時刻は午後6時で、そのあとは残業時間である。帰路のバスは、残業時間が終わる午後9時にしか工場を出発しないので、就業者はたとえ残業しなくても午後9時まで帰路の途につくことはできない。ドンクアーイ村からこの工場に通う女性たちは早朝から夜遅くまで村を離れた生活になる。給与は基本月給が350,000kipであり、これに残業手当が加算される。

このようにドンクアーイ村は、今まさにヴィエンチャン通勤圏の末端に組み込まれつつある。将来、ヴィエンチャン都市圏での工場立地が加速し、さらに村から国道13号線へのアクセス道路の舗装が行われるなど交通事情がより改善されるなら、実質的に通勤圏に組み込まれていくことになる。それでは、ドンクアーイ村も他のアジアの都市近郊農村が一般的にたどったのと同様に通勤兼業化の道を歩むのであろうか。

## 7. 現金収入源としての狩猟採集

これまでの農村の兼業化をめぐる議論においては、時間収支の面では、農作業に費やされる時間と賃労働の就業時間がトレードオフの関係として論じられてきた。たとえば、戦後の日本で、農作業の機械化と農薬の導入が特に稲作農家において農業労働時間を急減させたことが通勤兼業の拡大を可能にした。ところが、LECSで1997/98から2002/03へのヴィエンチャン大都市圏における仕事時間の変化を見ると、農業労働時間の減少に伴って増加しているのは、賃労働時間ではなく、非農業の自営業で働く時間である。賃労働時間はむしろ5年間で減少している。そして今ひとつの特徴として、狩猟採集に費やされる時間が仕事時間の中で無視できない割合を占めていることを見出せる。LECSは、ラオス国内の集落を都市部、道路に面した農村、道路に面していない農村の3種に分けて集計しているが、ドンクアーイ村のような道路に面している村落では、狩猟採集活動が仕事時間の1割を占める。都市部の集落の集計でも6%を占める。兼業化の進行の中でこうした狩猟採集活動がかなりの程度なされているという現象は、例えば東北タイのドンデン村では報告されていない（小池ほか、1985）。

表2は、ドンクアーイ村での悉皆調査によって、狩猟採集から得られる農家の収入を示したものである。この表からわかることは、狩猟採集は自家消費だけでなく現金収入のために行われていること、狩猟採集からは他の現金収入の可能性に比べて遜色ないどころか、それ以上の高い収入が期待できることが分かる。例えば、ドンクアーイ村では約3分の1の世帯が川エビ、川魚等の水産物から収入を得ているが、収穫時期の平均月収は約636,000kipであり、米販売農家の年収を1ヶ月で上回る。さらに上で述べた製本工場での長時間労働から得られる月収よりはるかに高い。狩猟採集は、それが可能な季節が限られているとはいえ、村民にとってかなり割の良い収入源である。

こうした換金目的の狩猟採集が、いつごろから盛んに行われるようになり、それがラオスの市場経済化とどの

ように関わるのか、さらには、上記の LECS の統計に表れたような都市部における自営業に費やされる時間の増大と関係するのかどうかといった点は、今後、ズブズブ班生物資源利用・市場流通の研究チームと協力して解明していく必要があるが、とりあえず、狩猟採集活動が他の日常活動との関連でいかに行われているか、すなわちいかなる時空間収支のもとで狩猟採集活動がなされているかを明らかにすることは重要であろう。なぜなら、農作業時間と賃労働時間の単純なトレードオフではない農村近代化のありかたを見出せる可能性があるからである。

表2：狩猟採集による世帯収入（収穫期、行っている世帯の平均）

種類	世帯数	平均月収
水産物	84	635,975kip
きのこ・たけのこ	76	389,132kip
食用の野生植物	9	301,888kip
昆虫	43	314,591kip
動物	7	306,429kip
薪	21	568,857kip
塩	18	146,778kip
野菜	3	1533,333kip

米を売っている世帯：51世帯／米販売世帯の平均年収630,928kip

#### 8．GIS・GPSを用いた時間地理学的調査

本稿では、日常生活の成り立ちを時間的空間的に捉えるアプローチとして時間地理学の方法論を用いる。これまで多くの時間地理学研究で、データ収集に際して活動日誌法 (activity daily) が採用されてきたが (Jones et al,1983 ; 荒井ほか,1996)。しかしこれらの研究は主として先進国の都市住民を対象としたものであり、途上国の農村で用いるのは難しい。第1に、インフォーマントに活動日誌の記入を依頼する方法は識字率が低い地域では採用できないが、かといって1日の生活行動をすべてインタビューから得ることは、インフォーマントに過大な負担を強いるうえに、活動の補足率も高くない。第2に、ここで特に着目する採集狩猟のような活動は、一般に空間的にも時間的にも不規則であり、聞き取りからでは特に活動場所の特定が困難である。そこで、これまで人類学などでは、観察者がインフォーマントに同行し、インフォーマントの活動を見ながら記録するという参与観察法が採用されてきた。しかし、この方法も、1度に観察可能なインフォーマントの人数が限られ、他の家族成員の活動との関わりを問題とする時間地理学的研究にとって満足いくデータを得ることは難しい。

そこで本研究では、GPS とインタビューを併用して世帯全体の活動日誌を完成するという方法を採用することにし、2006年3月12日 - 15日に試行した。その手順は以下の通りである。

<第1日> 調査世帯を訪れ、調査内容について説明し、この調査に対する調査対象者の了解を得る。特にGPSが持つ機能と記録される内容について、位置と時間の情報が衛星からの電波により24時間記録されること、それ以外の情報は捕捉されないこと(録音機能などはついていない)、たとえ調査中に壊れたとしてもインフォーマントには何ら責任がないことなどを伝える。

<第2日> 午前6時に調査世帯を訪れ、家族全員に小型GPSを装着してもらう。GPSにはリストバンドがついているが、なるべく腰のベルトなど気にならないところに装着してもらう。

<第3日> 午前7時に前日の調査世帯を訪れ、GPSを回収する。その日の午後にインタビュー時間を設定する。GPSを調査基地に持ち帰り、トラッキングデータを抽出する。GISを用いて、ドンクアイ村の航空写真のうえに各個人の移動経路と移動時刻を表示する。このGIS表示を見ながら、調査世帯の一人一人について、前日午前6時から24時間の居場所と移動状況を記したカルテをつくる。午後、調査世帯を訪れ、一人ずつGIS表示を見せながら、カルテに従い24時間の活動の様子を聞いていく。聞き取り事項は、それぞれの移動の目的と移動先、自宅や移動先での活動内容、一緒に活動した人などである。

#### 9．GPS調査法の有効性と若干の調査結果

今回の調査は、雨期と乾期とにそれぞれ行う予定の本格的な調査のためのパイロット調査であり、2人の調査員がそれぞれ日をずらして2世帯を担当するという方式で、計4世帯23人分のデータを収集した。トラッキン

グデータからは、23人全員が就寝時以外きちんとGPSを装着してくれていたことが分かった。データをもとに、GPSを用いた今回の調査法の有効性を検討する。

まず、この調査法の精度に関しては、かなり満足行く結果が得られた。電波の受信状況の悪化などで、実際には活動が行われていないデータも多少記録された。これらはGISで地図化したときに前後のデータと脈絡のない飛び離れたところにプロットされるため、それらが異常データであることは比較的容易に識別できる。また、聞き取り調査からもそれを確認できる。

聞き取り調査の結果、GPSによる記録は、自宅から離れた明確な外出以外にも自宅周辺・敷地内の活動も記録していた。ラオスの建物が木造で開放的な構造のため、GPS電波を受信が可能なことが大きく影響を与えていると考えられる。いずれにせよ、かなり細かな移動まで記録しており、これを表示して見せることは、細かな活動についても調査対象者の記憶をよみがえらせる助けとなる。

次に、一つの調査世帯を取り上げ、調査結果を検討する。この世帯は、夫(51歳)、妻(44歳)、長男(22歳)、次女(19歳)、次男(6歳)、次女の夫(30歳)からなる。他に長女と三女がいるが、村外で就業している。小学生の次男以外は、農業に従事しているが、調査時は乾期であったため農作業は行っていない。図4は、この世帯6人のトラッキングデータを重ねて地図に落とししたものである。右図は左図の一部(村の中心部)を拡大したものである。また、図5は、GPSデータと聞き取り調査をもとに6歳の次男を除く家族のデイリーパスを描いたものである。これらから、彼らは自宅のごく周辺で多くの活動を行うとともに、村の南にある寺と北にある小学校に出向いている。この日は祭りであり、両所は祭りの会場となっていた。そして、かなり遠方にもでかけている。遠方に出かけた一人は長男であり、まず午前中に母の言いつけで村の南にある塩取り場に行き、そのあと午前と午後、隣村の親戚の家にバイクで出かけている。もう一人は次女の夫で、友人達数名と連れだって朝から夕方まで蛇取りに出かけた。

このように、長男や次女の夫は、乾期で農作業はないが、塩取りや蛇取りなどの現金収入のための活動を行っている。GPSを用いることによって、こうした活動の時空間を鮮明に把握することができる。また、家族全員の活動を重ね合わせることで、例えば、調査世帯では、家族の活動はバラバラになされており、夕食がほぼ唯

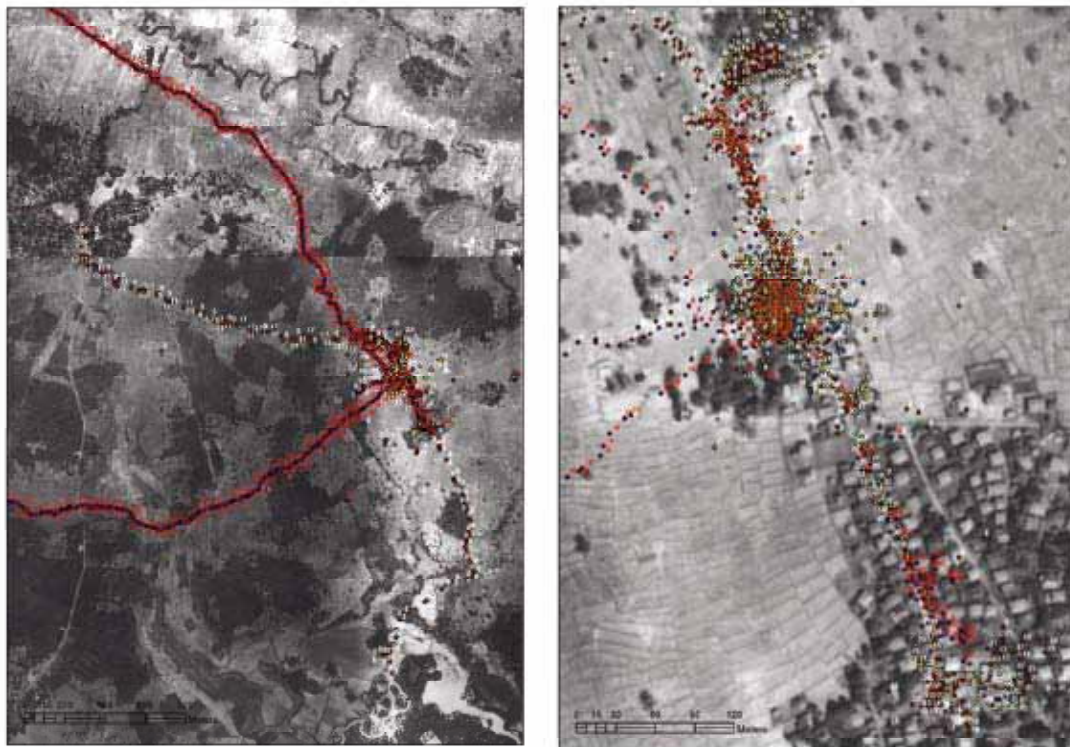


図4：世帯Aの構成員6名のトラッキングデータ（2006年3月13日）



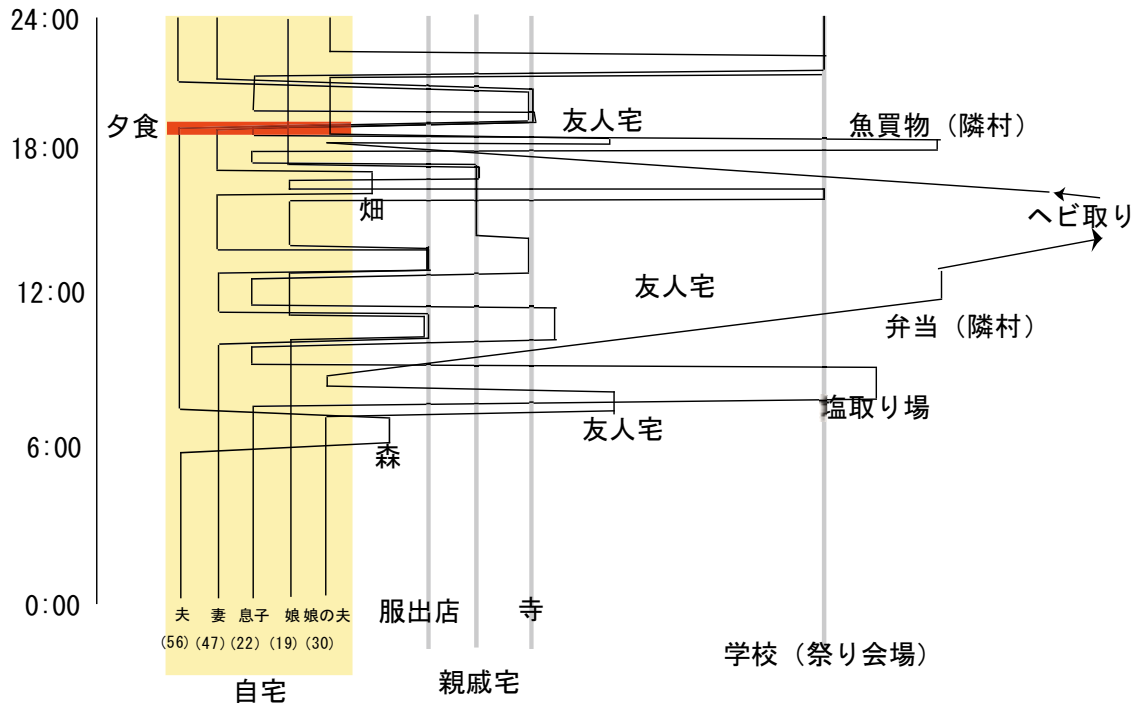


図5：世帯Aのデイリーパス（2006年3月13日）

一家族そろってなされる活動であることが分かる。こうした家族のパスの結合状況や、狩猟採集活動の展開が、雨期にはどのように変化するのか興味あるところである。

#### 10. むすび

本稿は、前半部でヴィエンチャンに立地する縫製工場の労働力構成を検討した。これらの工場は取引先や資本の面で海外と密接に結びついており、一方で、近郊農村からの通勤労働者、および地方農村からの出稼ぎ労働者の受け皿になっている。グローバル経済は安価で良質な労働力をもとめて、東南アジアにおいてはタイ・ベトナムをへてようやくラオスにたどりついたとも言えなくもない。そうした視点からは、ラオスは遅れてやってきた周辺国であり、ラオスの農村もいずれはタイなどと同様、近代化という名の兼業化の波にさらされていくであろう。

しかし一方で、本稿後半のドンクアイ村で見られたように、賃労働は、現金収入獲得の唯一の方法ではない。この村では、灌漑施設や長時間労働を必要とする近郊野菜生産ではなく、資本がいらず労働時間もフレキシブルでよい狩猟採集活動によって、かなり大きな現金収入を得ている。こうした自然の生物資源に依存する経済活動がどこまで持続可能性があるか見極めるためには、多面的な検討が必要であろう。しかし、ラオス農村の今後を単純な発展史観ではないオルタナティブな観点から考察するためのヒントが、そこにありそうだ。

#### 文献

荒井良雄・岡本耕平・神谷浩夫・川口太郎(1996):『都市の空間と時間 - 生活活動の時間地理学』古今書院, 205p.

小池聡・須羽新二・野間晴雄(1985):東北タイ・ドンデー村における生活行動記録. 東南アジア研究 23-3.

上東輝夫(2004): ラオスの経済・社会の現状の考察と今後の展望. NUCB Journal of Economics and information science, 48-2, 91-101.

Jones, P.M., Dix, M.C., Clarke, M.I. and Heggie, I.G. (1983): Understanding Travel Behaviour. Gower, 281p

Brydon, L. and Chant, S. (1989): Women in the Third World: Gender Issues in Rural and Urban Areas.

Aldershot. Edward Elgar.

早瀬保子（2002）ジェンダーと途上国の人口移動．阿藤 誠・早瀬保子編『ジェンダーと人口問題』大明堂．  
67-96．

山田信行（2001）周辺社会における技能形成と労使関係 - 「ポスト新国際分業」の展望 - ．帝京経済学研究  
35-1